

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月23日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 純 司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長
 兼経理部長 氏名 山本 義人 TEL (03) 3222-7645

決算取締役会開催日 平成17年2月23日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無(1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	4,017	-	809	-	923	-
16年3月期	7,035	12.8	1,798	49.8	1,742	36.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年12月期	507	-	20	35		3.1	4.9	23.0
16年3月期	916	52.7	51	41		6.2	10.0	24.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 23,651,222株 16年3月期 17,009,213株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

決算期の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となり、そのため増減率は平成16年3月期との比較を行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	11	25	11	25	277	55.3	1.6
16年3月期	15	00	15	00	255	29.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	19,679	17,591	89.4	710	97
16年3月期	18,105	15,186	83.9	890	41

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 24,706,494株 16年3月期 17,008,398株
 期末自己株式数 16年12月期 10,452株 16年3月期 4,638株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,000	400	180				
通期	8,500	2,090	1,140	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円44銭

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において定款一部変更の決議をして、12月31日へ決算期を変更いたしました。従いまして、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となりました。
3. 当期の配当金につきましては、当社は平成16年11月19日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いましたが、実質3割増配となる年15円の配当水準を維持し、9ヶ月決算(平成16年4月1日から平成16年12月31日)であることを考慮して、1株当たり11円25銭の配当を実施する予定であります。
4. 来期の配当金につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,513,144		8,623,089		2,109,944	
2. 受取手形	7	22,098		18,141		3,956	
3. 売掛金	2	2,200,628		1,353,516		847,111	
4. 製品		513,768		760,064		246,295	
5. 仕掛品		1,463,356		1,688,082		224,725	
6. 貯蔵品		1,189		794		394	
7. 前渡金		34,427		27,785		6,642	
8. 前払費用		15,916		19,648		3,732	
9. 繰延税金資産		248,014		726,935		478,920	
10. 関係会社短期貸付金		261,380		258,400		2,980	
11. 未収入金		2,769		345		2,424	
12. 関係会社未収入金		371,000		371,000		-	
13. その他		8,950		72,995		64,044	
14. 貸倒引当金		34,585		5,299		29,286	
流動資産合計		11,622,060	64.2	13,915,500	70.7	2,293,440	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,588,725		1,591,245			
減価償却累計額		637,160	951,565	684,870	906,374	45,191	
(2) 構築物		93,999		93,999			
減価償却累計額		65,112	28,886	67,620	26,378	2,508	
(3) 車両運搬具		20,974		20,974			
減価償却累計額		16,776	4,197	17,826	3,148	1,049	
(4) 工具器具備品		978,676		986,641			
減価償却累計額		778,748	199,928	805,772	180,869	19,059	
(5) 土地	1,3		1,529,280		1,145,600	383,679	
有形固定資産合計			2,713,858	15.0	2,262,370	11.5	451,487
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			5,596		5,596	-	
(2) 商標権			541		466	75	
(3) ソフトウェア			27,179		35,325	8,146	
(4) 電話加入権			5,073		5,073	-	
(5) 水道施設利用権			1,005		889	115	
無形固定資産合計			39,396	0.2	47,351	0.2	7,955
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			55,490		105,974	50,483	
(2) 関係会社株式			173,001		660,001	487,000	
(3) 関係会社長期貸付金			350,000		350,000	-	
(4) 関係会社長期未収入金			1,855,178		1,855,178	-	
(5) 破産更生債権等			43		43	-	
(6) 長期前払費用			2,927		3,009	82	
(7) 繰延税金資産			201,765		250,766	49,000	
(8) 再評価に係る繰延税金資産	3		933,533		48,341	885,191	
(9) 保険積立金			25,368		25,368	-	
(10) その他			161,694		161,558	136	
(11) 貸倒引当金			28,648		6,189	22,459	
投資その他の資産合計			3,730,354	20.6	3,454,051	17.6	276,302
固定資産合計			6,483,609	35.8	5,763,773	29.3	719,835
資産合計			18,105,669	100.0	19,679,274	100.0	1,573,604

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	7	129,671		46,377		83,293
2. 買掛金		757,047		138,151		618,896
3. 未払金		173,363		249,489		76,126
4. 未払費用		14,194		15,740		1,546
5. 未払法人税等		682,594		7,856		674,738
6. 前受金		293,895		567,765		273,870
7. 預り金		63,128		85,810		22,682
8. 前受収益		1,661		708		952
9. 賞与引当金		224,084		212,720		11,363
10. 返品引当金		80,021		125,992		45,970
11. 設備関係支払手形	7	14,971		1,111		13,859
12. その他		3,829		35,792		31,963
流動負債合計		2,438,463	13.5	1,487,517	7.6	950,945
固定負債						
1. 退職給付引当金		38,515		28,931		9,583
2. 役員退職慰労引当金		442,067		571,292		129,225
3. その他		180		-		180
固定負債合計		480,763	2.6	600,224	3.0	119,461
負債合計		2,919,226	16.1	2,087,741	10.6	831,484
(資本の部)						
資本金	4	4,638,880	25.6	5,738,880	29.2	1,100,000
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,515,979		6,614,139		1,098,160
2. その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益		-		22		22
資本剰余金合計		5,515,979	30.5	6,614,162	33.6	1,098,182
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,000		372,000		-
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		2,300,000		2,300,000		-
3. 当期末処分利益		3,708,472		2,628,320		1,080,151
利益剰余金合計		6,380,472	35.2	5,300,320	26.9	1,080,151
土地再評価差額金	3	1,360,724	7.5	70,463	0.4	1,290,260
その他有価証券評価 差額金		16,717	0.1	17,033	0.1	316
自己株式	5	4,882	0.0	8,401	0.0	3,519
資本合計		15,186,443	83.9	17,591,532	89.4	2,405,089
負債・資本合計		18,105,669	100.0	19,679,274	100.0	1,573,604

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高	1	5,099,303		2,660,194		
2. ロイヤリティ収入		1,936,094	7,035,398	1,356,928	4,017,122	3,018,275
売上原価						
1. 期首製品たな卸高		59,680		513,768		454,087
2. 当期製品仕入高		1,653,134		884,432		768,702
3. 当期製品製造原価		2,609,079		1,573,376		1,035,708
合計		4,321,894		2,971,576		1,350,317
4. 他勘定振替高	2	22,585		97,155		74,570
5. 期末製品たな卸高		513,768		760,064		246,295
差引合計		3,785,540		2,114,356		1,671,183
6. 工業所有権使用料		47,354		24,029		23,324
7. 返品引当金戻入額		185,937		80,021		105,915
8. 返品引当金繰入額		128,510	3,775,468	125,992	2,184,357	2,517
売上総利益			3,259,930		1,832,765	1,427,164
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		483,987		137,115		346,871
2. 役員報酬		134,705		103,923		30,781
3. 給料手当		167,695		147,559		20,136
4. 賞与		6,327		-		6,327
5. 賞与引当金繰入額		121,956		118,471		3,485
6. 退職給付費用		4,834		2,079		2,755
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		55,600		32,600		23,000
8. 貸倒引当金繰入額		16,615		-		16,615
9. 賃借料		44,776		40,347		4,429
10. 減価償却費		71,394		50,731		20,663
11. 支払報酬		-		55,056		55,056
12. 研究開発費	3	11,503		52,945		41,442
13. その他		342,336	1,461,732	282,020	1,022,850	60,316
営業利益			1,798,197		809,914	988,282
営業外収益						
1. 受取利息	1	60,757		45,375		15,381
2. 受取配当金		451		505		53
3. 受取賃貸料	1	54,290		38,006		16,283
4. 為替差益		-		26,736		26,736
5. 受取手数料		-		14,000		14,000
6. その他		25,763	141,262	11,914	136,538	13,849
営業外費用						
1. 支払利息		193		-		193
2. 貸倒引当金繰入額		6,795		-		6,795
3. 為替差損		189,952		-		189,952
4. 新株発行費		-		22,713		22,713
5. その他		-	196,941	0	22,713	0
経常利益			1,742,518		923,740	818,778

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-		51,745		51,745
2. 固定資産売却益	4	-		1,216		1,216
3. 固定資産譲受益	5	-		362		362
4. 投資有価証券売却益		-	-	0	53,323	0
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	2,437		2,211		226
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		128,833		96,625		32,208
3. その他投資評価損		39	131,311	-	98,836	39
税引前当期純利益			1,611,207		878,227	732,980
法人税、住民税及び事業税		773,847		13,939		759,908
法人税等調整額		79,084	694,762	357,053	370,992	436,137
当期純利益			916,444		507,235	409,209
前期繰越利益			2,792,027		3,411,346	619,318
土地再評価差額金取崩額	7		-		1,290,260	1,290,260
当期未処分利益			3,708,472		2,628,320	1,080,151

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			3,708,472		2,628,320	1,080,151
利益処分額						
1. 配当金		255,125		277,948		
2. 役員賞与金		42,000		26,000		
(うち監査役賞与金)		(-)	297,125	(-)	303,948	6,823
次期繰越利益			3,411,346		2,324,372	1,086,973

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品.....移動平均法による原価法 (2) 仕掛品...同上 (3) 貯蔵品...同上	(1) 製品.....同左 (2) 仕掛品...同左 (3) 貯蔵品...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期において、販売費および一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は50,320千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,358千円</td> </tr> </table>	建物	111,326千円	土地	104,032千円	計	215,358千円	<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円
建物	111,326千円												
土地	104,032千円												
計	215,358千円												
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												
<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,289,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,289,957千円	<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">759,708千円</td> </tr> </table>	売掛金	759,708千円								
売掛金	1,289,957千円												
売掛金	759,708千円												
<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">324,262千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円	<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">245,303千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	324,262千円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円												
<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,013,036株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>												
<p>5. 保有する自己株式 普通株式 4,638株</p>	<p>5. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)						
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 16,717千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. _____</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 17,033千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table>	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円
受取手形	266千円						
支払手形	8,248千円						
設備関係支払手形	266千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,693,372千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,432千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">8,589千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">13,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,585千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,503千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,437千円</p> <p>7. _____</p>	関係会社への売上高	2,693,372千円	関係会社受取利息	59,432千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円	(たな卸資産廃棄損)	8,589千円	(その他)	13,996千円	計	22,585千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,662,601千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,467千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">46,522千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">50,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,155千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 土地 1,216千円</p> <p>5. 固定資産譲受益の内訳 ソフトウェア 154千円 工具器具備品 107千円 その他 100千円</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,211千円</p> <p>7. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	1,662,601千円	関係会社受取利息	44,467千円	関係会社受取賃貸料	32,400千円	(たな卸資産廃棄損)	46,522千円	(その他)	50,633千円	計	97,155千円	計	362千円
関係会社への売上高	2,693,372千円																										
関係会社受取利息	59,432千円																										
関係会社受取賃貸料	43,200千円																										
(たな卸資産廃棄損)	8,589千円																										
(その他)	13,996千円																										
計	22,585千円																										
関係会社への売上高	1,662,601千円																										
関係会社受取利息	44,467千円																										
関係会社受取賃貸料	32,400千円																										
(たな卸資産廃棄損)	46,522千円																										
(その他)	50,633千円																										
計	97,155千円																										
計	362千円																										

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	91,179	86,555
返品引当金否認額	32,560	51,266
未払事業税等否認額	61,037	41
仕掛品評価損	59,911	-
繰越欠損金	-	575,577
その他	3,325	13,494
計	248,014	726,935
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	179,877	232,458
その他	33,357	29,993
計	213,234	262,452
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,469	11,686
繰延税金資産の純額	201,765	250,766

2. 前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	890円41銭	1株当たり純資産額	710円97銭
1株当たり当期純利益	51円41銭	1株当たり当期純利益	20円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 684円93銭 1株当たり当期純利益 39円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	916,444	507,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(26,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,444	481,235
期中平均株式数(千株)	17,009	23,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数390,000株 (新株予約権の数3,900個)	新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式 の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

テクモ株式会社の役員の異動

開示が可能になり次第開示する。

テクモウェーブ株式会社の役員の異動

開示が可能になり次第開示する。